



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 ミアヘルサホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 7129 URL <https://www.merhalsa-hd.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 青木 文恵
問合せ先責任者（役職名） 財務担当取締役（氏名） 高橋 雅彦（TEL）03-3341-7205
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	11,989	4.3	193	55.1	197	63.8	139	25.0
2025年3月期中間期	11,498	4.6	124	399.8	120	494.0	111	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 139百万円（25.1%） 2025年3月期中間期 111百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	50.03		49.93	
2025年3月期中間期	43.61		43.14	

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		
2026年3月期中間期	12,451		3,887		31.2
2025年3月期	13,277		3,794		28.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,887百万円 2025年3月期 3,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2026年 3 月期	—	13.00			
2026年 3 月期(予想)			—	17.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	23,840	0.1	470	△26.7	440	△31.7	250	△16.6	89.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	2,796,300株	2025年3月期	2,795,300株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	121株	2025年3月期	121株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	2,795,211株	2025年3月期中間期	2,564,728株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2025年11月11日(火)にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.merhalsa-hd.jp/ir/>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、所得環境の改善に伴う個人消費の増加に加え、インバウンド需要の拡大等を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、国内の政局流動化による金融市場への影響、円安の継続による物価上昇、地政学リスクや世界経済の不確実性等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2024年6月10日付で公表しました中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)の2年目となる2026年3月期におきましても、中期経営計画の基本方針である「国の2大福祉政策である「子育て支援」・「高齢者支援」を地域に展開する」を具現化すべく、事業部間連携によるシナジー効果を発揮することで成長戦略の加速、及び営業利益率の向上による経営基盤の強化を図ってまいります。

業績につきましては、医薬事業において新規店舗を中心に処方箋枚数が増加したことに加え、子育て支援事業において新規開設した認可保育園(2024年9月、及び2025年4月)の園児数が増加したことで、増収となりました。

また、利益面につきましては、医薬事業において薬価改定の影響、新規店舗開設に伴う人件費等の先行コストの発生により厳しい状況で推移いたしましたが、子育て支援事業において新規保育園を中心に園児数が増加したこと、介護事業において2025年3月期に実施した不採算事業所の事業譲渡等による採算性の向上により黒字転換が図れたことで、増益となりました。

この結果、売上高11,989百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益193百万円(前年同期比55.1%増)、経常利益197百万円(前年同期比63.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益139百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①医薬事業

当中間連結会計期間において、医療モール型薬局3店舗(2025年4月1日：神奈川県横浜市・2025年6月16日：埼玉県春日部市・2025年7月1日：東京都杉並区)の出店と面対応型薬局1店舗(2025年5月1日：東京都北区)の移転、門前薬局1店舗(2025年4月30日：東京都文京区)の閉鎖を実施いたしました。

業績につきましては、処方箋枚数は、新規店舗(2025年3月期、及び2026年3月期に開設)を中心に処方箋枚数が増加したことで前年同期比106.0%となりました。

処方箋単価につきましては、調剤技術料や薬学管理料の加算取得に努めてまいりましたが、当社グループの調剤薬局の構成割合が、処方箋単価の低い医療モール型薬局が増加したことに加え、2025年4月に実施された薬価改定の影響で低下いたしました。

また、医薬品の仕入原価の上昇に加え、新規出店(3店舗)に伴う薬剤師の確保により人件費が増加したことで、売上原価が増加いたしました。

この結果、売上高4,848百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益202百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間末における調剤薬局店舗数は、45店舗(前連結会計年度末比+2店舗)となりました。

②子育て支援事業

当中間連結会計期間において、認可保育園1園を開設いたしました。また、児童館(週末施設開放業務)1施設の受託を開始いたしました。

業績につきましては、新規保育園(2024年9月、及び2025年4月に開設した認可保育園)を中心に園児数が増加したほか、保育士等の処遇向上を図り人件費が増加いたしましたが、保育士等の適正人員の配置を図り、加算獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高4,905百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益471百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間末における運営事業所数は、79事業所(前連結会計年度末比+2事業所)となりました。

③介護事業

当中間連結会計期間において、1事業所(訪問看護事業所1事業所)の閉鎖を実施いたしました。

業績につきましては、2025年2月に単独運営しておりました1事業所(特定施設入居者生活介護事業)を事業譲渡した影響により減収となりましたが、効率化が図られ採算性が向上したことに加え、既存事業所のサービス付き高齢者向け住宅の入居率が高稼働で運営できた結果、併設事業所の利用者数も安定的に推移したことで黒字転換いたしました。

この結果、売上高1,758百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益27百万円(前年同期実績:セグメント損失21百万円)となりました。

なお、当中間連結会計期間末における介護事業所数・施設数は、62事業所(前連結会計年度末比△1事業所)となりました。

④その他(食品事業)

学校給食部門の業績につきましては、物価上昇による仕入単価の上昇に加え、少子化による生徒数の減少の影響があったものの、価格転嫁が図られたことで、増収・増益で推移いたしました。

また、当社がフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら(3店舗)の業績につきましては、顧客数が増加に転じたほか、物価高騰を反映した価格改定により顧客単価が上昇したものの、仕入コスト高の影響が大きく、低調に推移いたしました。

この結果、売上高476百万円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益6百万円(前年同期比31.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間における流動資産は、4,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ631百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が414百万円、現金及び預金が254百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、7,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が134百万円、無形固定資産が27百万円、投資その他の資産が32百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ825百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間における流動負債は、5,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ655百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が130百万円増加したものの、未払法人税等が311百万円、短期借入金が200百万円、未払金が68百万円、買掛金が67百万円、賞与引当金が61百万円、1年内返済予定の長期借入金が55百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、2,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が254百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ918百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産は、3,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により139百万円増加し、配当金の支払いにより47百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.2%(前連結会計年度末は28.6%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比較して201百万円減少し、1,330百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は502百万円(前年同期は174百万円の収入)となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額414百万円、減価償却費266百万円、税金等調整前中間純利益199百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額370百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は116百万円(前年同期は217百万円の支出)となりました。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出155百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は587百万円(前年同期は424百万円の支出)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出309百万円、短期借入金の減少額200百万円、配当金の支払額47百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました「2025年3月期決算短信」の連結業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,812	1,370,919
売掛金	2,817,774	2,403,417
商品	397,685	384,760
貯蔵品	18,389	20,510
未収入金	163,391	160,268
その他	438,582	490,490
貸倒引当金	△2,748	△2,748
流動資産合計	5,458,888	4,827,618
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,324,927	4,228,908
構築物(純額)	82,410	78,826
工具、器具及び備品(純額)	334,312	337,055
土地	796,673	796,673
リース資産(純額)	209,680	198,985
建設仮勘定	32,743	5,380
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	5,780,748	5,645,830
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウェア	37,221	33,604
のれん	151,455	127,559
その他	74	74
無形固定資産合計	393,112	365,599
投資その他の資産		
長期前払費用	63,210	49,103
繰延税金資産	5,843	5,843
差入保証金	1,052,869	1,049,116
投資不動産(純額)	150,467	145,643
その他	371,861	362,436
投資その他の資産合計	1,644,251	1,612,143
固定資産合計	7,818,112	7,623,573
資産合計	13,277,001	12,451,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,452,905	2,385,613
短期借入金	1,200,000	1,000,000
1 年内償還予定の社債	13,500	-
1 年内返済予定の長期借入金	603,220	548,218
リース債務	36,007	35,796
未払金	333,908	265,178
未払費用	715,783	711,573
未払法人税等	388,230	77,168
預り金	59,884	87,496
契約負債	-	130,077
資産除去債務	15,000	-
賞与引当金	623,976	562,303
その他	32,973	16,278
流動負債合計	6,475,389	5,819,705
固定負債		
長期借入金	1,275,943	1,021,825
リース債務	238,431	220,487
繰延税金負債	411,995	411,995
資産除去債務	1,042,258	1,049,598
その他	38,435	40,286
固定負債合計	3,007,064	2,744,191
負債合計	9,482,454	8,563,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,355	452,555
資本剰余金	669,356	669,556
利益剰余金	2,672,852	2,765,191
自己株式	△149	△149
株主資本合計	3,794,414	3,887,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	140
その他の包括利益累計額合計	131	140
純資産合計	3,794,546	3,887,294
負債純資産合計	13,277,001	12,451,191

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	11,498,846	11,989,169
売上原価	10,500,852	10,879,297
売上総利益	997,994	1,109,872
販売費及び一般管理費	873,300	916,531
営業利益	124,693	193,341
営業外収益		
受取利息	197	2,012
受取配当金	130	117
賃貸収入	33,241	34,474
補助金収入	500	-
その他	11,254	18,291
営業外収益合計	45,323	54,895
営業外費用		
支払利息	16,873	20,229
社債利息	60	23
賃貸原価	29,580	30,380
その他	3,025	206
営業外費用合計	49,540	50,840
経常利益	120,476	197,396
特別利益		
設備等補助金収入	52,740	2,331
受取補償金	15,000	-
特別利益合計	67,740	2,331
特別損失		
減損損失	20,131	-
特別損失合計	20,131	-
税金等調整前中間純利益	168,085	199,727
法人税等	56,230	59,869
中間純利益	111,855	139,857
親会社株主に帰属する中間純利益	111,855	139,857

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	111,855	139,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	8
その他の包括利益合計	△11	8
中間包括利益	111,844	139,865
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	111,844	139,865
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	168,085	199,727
減価償却費	273,241	266,622
減損損失	20,131	-
のれん償却額	31,846	23,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,025	△61,672
受取利息及び受取配当金	△328	△2,129
支払利息及び社債利息	16,934	20,253
設備等補助金収入	△52,740	△2,331
受取補償金	△15,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	246,945	414,356
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,933	10,804
未収入金の増減額(△は増加)	24,565	△53,226
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,910	△67,292
未払金の増減額(△は減少)	△280,053	△30,892
未払費用の増減額(△は減少)	△33,184	△4,210
契約負債の増減額(△は減少)	44,428	130,077
その他	△77,451	△11,015
小計	237,602	832,967
利息及び配当金の受取額	328	2,129
利息の支払額	△16,934	△20,253
設備等補助金の入金額	3,015	58,681
補償金の受取額	15,000	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△64,910	△370,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,101	502,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,480	△17,504
定期預金の払戻による収入	35,000	59,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△230,236	△155,681
敷金及び保証金の回収による収入	4,538	1,358
敷金及び保証金の差入による支出	△16,788	△12,604
建設協力金の回収による収入	8,627	7,590
資産除去債務の履行による支出	△5,170	△1,760
その他	4,073	2,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,435	△116,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△120,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△339,662	△309,120
社債の償還による支出	△10,500	△13,500
配当金の支払額	△42,987	△47,467
新株予約権の行使による株式の発行による収入	105,540	400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,338	△18,156
その他	△48	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,997	△587,844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△468,331	△201,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,789	1,532,696
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,362,457	1,330,899

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,711,474	4,571,702	1,771,867	11,055,044	443,802	11,498,846	—	11,498,846
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	24,343	24,343	△24,343	—
計	4,711,474	4,571,702	1,771,867	11,055,044	468,145	11,523,190	△24,343	11,498,846
セグメント利益 又は損失(△)	265,853	364,296	△21,895	608,254	9,838	618,092	△493,398	124,693

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用493,398千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「子育て支援事業」セグメントにおいて、保育事業用資産に係る減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において20,131千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,848,749	4,905,410	1,758,265	11,512,425	476,743	11,989,169	—	11,989,169
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	31,925	31,925	△31,925	—
計	4,848,749	4,905,410	1,758,265	11,512,425	508,669	12,021,095	△31,925	11,989,169
セグメント利益	202,507	471,201	27,333	701,042	6,765	707,808	△514,467	193,341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用514,467千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計		
保険調剤	4,690,140	—	—	4,690,140	—	4,690,140
介護保険サービス	—	—	996,511	996,511	—	996,511
高齢者住宅賃料・食事代等	—	—	440,284	440,284	—	440,284
認可保育園	—	3,540,683	—	3,540,683	—	3,540,683
その他	21,333	1,031,018	335,071	1,387,423	443,802	1,831,226
顧客との契約から生じる収益	4,711,474	4,571,702	1,771,867	11,055,044	443,802	11,498,846
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,711,474	4,571,702	1,771,867	11,055,044	443,802	11,498,846

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計		
保険調剤	4,832,960	—	—	4,832,960	—	4,832,960
介護保険サービス	—	—	986,239	986,239	—	986,239
高齢者住宅賃料・食事代等	—	—	417,462	417,462	—	417,462
認可保育園	—	3,869,244	—	3,869,244	—	3,869,244
その他	15,789	1,036,166	354,563	1,406,519	476,743	1,883,263
顧客との契約から生じる収益	4,848,749	4,905,410	1,758,265	11,512,425	476,743	11,989,169
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,848,749	4,905,410	1,758,265	11,512,425	476,743	11,989,169

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。